



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第69回「2025年4月 消費者物価指数」

5月23日に総務省より2025年4月の消費者物価指数が発表されました。
今週は消費者物価についてお伝えします。

～消費者物価の動き～

2月28日のウィークリーレターでも消費者物価の動きについてお伝えしましたが、今回発表された消費者物価は前回（2025年1月）と違った動きをしています。その動きを確認してみましょう。裏面グラフ1をご覧ください。緑色の折れ線グラフは「総合指数」【すべての商品の物価上昇率を示す】を、赤色の破線の折れ線グラフは、変動の大きい「生鮮食品を除く総合指数」の推移を示しています。

4月の消費者物価上昇率は、緑色の「総合指数」（原指数）が+3.6%、前月比（季節調整値）で+0.1%の上昇となりました。一方、赤色の破線、「生鮮食品を除く総合指数」（原指数）は+3.5%の上昇となりました。前月比（季節調整値）は+0.5%の上昇となりました。「総合指数」（原指数）は、生鮮食品が値下がりしたため、前月の上昇率と変わりませんでした。一方、「生鮮食品を除いた総合指数」（原指数）は、前月と比べて0.3%上昇率が拡大しました。後者の上昇率が拡大したのは、前年比で2倍程度となったおコメの価格が値上がりしたことや電気・ガスやガソリンなどへの政府からの補助金が減額されエネルギー価格が値上がりしたためです。一方、今年に入り大きく値上がりし、1月の物価上昇の大きな要因となっていた野菜など生鮮食品の価格は、値下がりし安定してきたため、総合指数は横ばいの動きとなりました。グラフ1で「総合指数（原指数）」の緑色の折れ線に「生鮮食品を除いた総合」指数（原指数）の赤色の破線が急速に接近しているのはこのような背景があります。

～今後の消費者物価上昇率～

5月に入り、燃料価格支援策としてガソリンなどへの定額補助金が再開され（最大補助金10円）ガソリンなどの値下がりが期待されることや、5月21日に就任した小泉農林水産大臣が高騰しているおコメ価格対策として随意契約方式を導入、備蓄米の販売価格を2,000円（税抜き）程度まで下げる施策を実施しました。足元、2,000円程度の備蓄米が市場に出てきており、高くなっているコメ価格は落ち着くと想定しています。

～物価高に対処するには～

ただ、こういった対処療法では、一時しのぎに過ぎず根本的な解決策にはなっていないと考えます。

もう一度、グラフ1をご覧ください。2000年以降2021年までの期間では、2%を超える物価上昇となった期間は、16か月間（2008年6月～9月、2014年4月～2015年3月）でしたが、直近の物価上昇局面では2022年4月から現在まで丸3年続いています。この物価上昇の根底にあるのは、世界の分断によるグローバリゼーションの崩壊によって、世界経済がインフレ経済へと転換してきているためだと思います。この世界経済の大転換に対処するには、これまでの補助金や給付金のバラマキではなく、国民が働く機会、場所を作り（上下水道や道路、橋梁など老朽化しているインフラ整備などが良いのではと考えます。）、お金をどんどん廻して物価高でも生活ができるようにしていくことが重要であると考えます。

明るい日本が将来も存続するために、真剣に考えなければならない時であると強く思います。

